

令和4年度第1回おおさかカーボンニュートラル推進本部会議 議事概要

■日 時： 令和4年7月25日(月) 午前11時10分から午前11時40分まで

■場 所： 大阪府庁本館

■出席者： 知事、副知事、各部局長等

■議事概要

◇吉村知事

- ・今年、EUをはじめ世界各国で記録的な熱波により連日40℃を超える状況で、それに伴う山火事も発生している。日本でも暑さだけでなく、豪雨災害も毎年のように大きな被害が発生しており、まさに気候危機と言うべき状況となっており、世界中の課題である。
- ・大阪では2019年10月議会で、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロをめざすと表明をしました。その後、国においても、正式にカーボンニュートラルをめざすということが表明されている。この考え方に沿って「大阪府地球温暖化対策実行計画」を2021年3月に策定したところ。
- ・この「2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ」は、従来の方法を踏襲しているだけでは達成ができないと認識している。あらゆる主体が、脱炭素社会に向けて進むという目標を共有する、一にすることが非常に重要である。その一つの目標をもって府民、事業者、市町村に対し様々な場面で働きかけ、2050年のカーボンニュートラルを本気でめざすということであれば、大阪府庁全体として新たな価値観を持って取り組んでいくことが重要である。
- ・その観点から、本日、私を本部長とした推進本部を立ち上げ、各部局の連携を強化することで、カーボンニュートラルに向けた府庁全体の取組みを進めていきたい。

◇事務局より資料「おおさかカーボンニュートラル推進本部会議資料」に沿って説明

- ・カーボンニュートラルの取組み方針
- ・庁内横断的なワーキンググループの設置
- ・温暖化対策実行計画に記載した重点施策の行程表
- ・ふちよう カーボンニュートラル イニシアティブ

<出席者の発言>

◇原田環境農林水産部長

- ・2050年のカーボンニュートラル実現にむけてはあらゆる主体の参画が重要であると考えている。環境農林水産部では、昨年度、温暖化防止条例を気候変動対策推進条例に改正し、事業者の削減率を上げるとともに、中小事業者の優良な取組みを府が評価し、ESG投資につなげる仕組みを検討していく。
- ・さらに、森林によるCO₂の吸収能を高めるための森林整備や木材利用の促進に加え、海

藻などによる海での CO₂ の吸収・固定いわゆるブルーカーボンの創出に取り組んでいる。農業分野においても、脱炭素戦略として、グリーンアグリ戦略を策定した。地産地消の更なる推進や物流の効率化による CO₂ 削減、農業施設のクリーンエネルギー化取り組むこととしている。このように、引き続き、脱炭素社会の実現と成長が両立できるよう、取り組みを進めたい。

- ・また、EV について、先日ダイハツ、スズキ、トヨタなど 4 社連合が、軽の電動ミニバンを 2023 年度に市場導入するといった発表があった。当部では、出先に農と緑の総合事務所があり、EV の車種のラインナップが課題となっていたが、一定整ってくるということなので、出先の公用車などに率先して導入の検討を進めたい。

これからも最新の情報を提供していくので、各部局においても検討をお願いします。

- ・副知事からは、民間資金の更なる獲得など財源確保についても検討するよう指示をいただいている。今後も各部局と連携して取り組みを進めたいと考えているので、ぜひご協力をお願いしたい。

◇山口副知事

- ・ワーキンググループはどのようなメンバーで構成されているか。

◇金森環境政策監

- ・先ほどはワーキンググループでの検討事項のみ説明をしたが、事前に調整をし、各ワーキンググループに一律に全部局が入るわけではなく、各テーマに沿った当事者性の高い、各部局の担当室課の次長級又は課長級で構成させていただく予定。

◇山口副知事

- ・全庁的に次長級、課長級の参加のもとで、しっかりと検討してもらいたいと思っているが、3つのお願いをしたい。
- ・1点目として、2050 年はかなり長期的な計画であるが、まず目の前に 2025 年の万博がある。この万博の中でもカーボンニュートラルは掲げられており、大阪府市としてカーボンニュートラルに取り組む都市として世界にアピールするかが重要である。これから検討するにあたって、長いスパンでの取組みではあるが、まずは 2025 年の万博をしっかりと意識し、検討してほしい。
- ・2点目として、2025 年の万博を見据えて、ワーキンググループの中でも位置付けられているが、行動変容とともに、新技術の開発、ビジネス化が重要となる。環境農林水産部だけでなく、商工労働部や政策企画部など様々な部局から知恵を出していただきたい。
- ・3点目として、行政だけではこうした取組みは厳しいため、庁内だけではなく、大阪市の協力はもちろんのこと、国においても万博でどのように技術を実装していくか議論されているので、国や民間企業と連携した検討体制を構築し、場合によっては国とも調整して事業化できるものはしていただきたい。
- ・これから検討体制が始まるということだが、短期スパンでは万博を意識しながら取り組

んでいただきたい。

◇金森環境政策監

- ・今の3点を十分踏まえて、進めさせていただきたい。

◇小林商工労働部長

- ・カーボンニュートラルは世界的な潮流となっており、事業者においても必須の取り組みである。当部においても次世代に向けたグリーンビジネスの推進、技術開発や社会実装に向けて取り組んでいるところ。今年度予算の中で、万博に向けた最先端の実証プロジェクトとして、原資は民間事業者からの企業版ふるさと納税制度を活用して事業を展開している。6月に募集を行ったところ、予想していた以上の約30近い企業グループからの応募があった。
- ・企業の脱炭素社会の構築に向けた関心の高さや、ESG投資を意識した企業行動などを実感しているところ。また、大阪・関西万博の開催も、後押しになっている要因であると受け止めている。
- ・このように流れができてきているため、今回のワーキンググループにおいても、各取組みを促進するとともに、中小企業に波及させ、万博に向けた実装・展開が進むように当部としても取り組んでいきたいと考えている。商工労働部だけでできるものでないので、特に環境農林水産部とも連携し、情報共有を図りながら進めていく。

◇手向財務部長

- ・2050年をめざして、当面は2025年、2030年に向けて取り組んでいくとのことであるが、この本部会議はどこまで置いていくのか、また、ワーキンググループで検討する内容については今年度限りなのか、本部会議の運営のイメージとワーキンググループをどう運営していくのかについて、教えていただきたい。

◇金森環境政策監

- ・まず、本部会議については、万博のある2025年が一つの節目であり、その時点で本部会議の実績含め中間的な振り返りが必要と考えている。2050年は長期の目標となるが、当面は、2030年の40%削減を必ず実現することが目標であるため、最低2030年まではこの本部会議を基本に、推進体制を維持できればと考えている。
- ・ワーキンググループについては、各々で検討しなければならない課題の大きさやそのプロセスに差がある。例えば、府有施設再エネ導入ワーキンググループや公用車電動化ワーキンググループについては、取組みの方向性が決定すれば、それをもって終結する。一方、脱炭素まちづくりワーキンググループ、新技術実装ワーキンググループや脱炭素経営ワーキンググループについては、中長期的な視点も不可欠であり、新たな取組みが継続的に出てくるものについては、長いスパンで継続する。当面は、7つのワーキンググループでスタートするが、臨機応変に設置したり、廃止したりするような方向で考え

ており、必要に応じてよりタイムリーなテーマを扱うワーキングを設置していきたい。

- ・ワーキンググループで検討された方針については、この本部会議で共有させていただき、大きな課題であり本部会議レベルでの方向性の決定が必要なものについては、本部会議そのものにかかけさせていただきたい。

◇橋本教育長

- ・府有施設の ZEB は、是非進めるべきと考えている。府立学校は全体的に老朽化が進んでおり、現在築 60 年以上の学校が 8 校、50 年以上の学校が 33 校ある。その中で築 80 年を超える寝屋川高校の建て替えを現在検討しており、今年度基本計画を策定する予定。寝屋川高校の建て替えは今後の府立学校建て替えのリーディングケースになると考えており、是非府有施設 ZEB 化ワーキンググループの中で検討を進めていただきたい。

◇金森環境政策監

- ・当部としても、率先行動のうち ZEB については、今後 50, 60 年長期にわたって使用し、その省エネ効果が継続されるものであるため、是非とも実現していきたいと考えている。ワーキンググループは、都市整備部の住宅建築局公共建築室等のご協力も得て、すでに一部スタートしており、しっかりと議論をしていきたい。

◇谷口都市整備部長

- ・ZEB 化について、建築関係ですでに進めていることを紹介させていただく。
- ・府有施設の ZEB 化については、技術的課題を検討中であり、今後このワーキンググループの中でしっかり議論を進めていきたい。
- ・府営住宅においても、すでに ZEH 化やその水準の確立に向けた検討を進めており、この点も含めてワーキンググループで議論していきたい。また、これまでも、太陽光パネルの設置や木材利用などについても視野に入れて検討してきており、省エネの観点では ESCO 事業などにも取り組んできた。
- ・一般的な建築物については、府条例に基づき建築士から建築主に対して省エネ設備に関する説明の努力義務を規定するなど取組みを行っている。是非ともこういった場で議論し、世の中全体として対策が進んでいくよう取り組んでいきたい。

◇吉村知事

- ・大切なこととして、スケジュール感をもって進めていくことが重要であり、短期・中期・長期のビジョンをはっきりさせて、そのときまでにそれぞれが何をするのか、明確に各部署で持ってもらいたい。また、そのとりまとめを本部会議の中で、ワーキンググループでそういった視点を持って進めてもらいたい。
- ・とりわけ大事になるのが、2025 年の大阪・関西万博である。万博において、カーボンニュートラルの新しい技術を披露しようとチャレンジする企業を後押ししていきたい。また、行政として 2025 年までに府庁としてできることを進めていきたい。

- ・国に対して、万博の様々なプロジェクトについて私からも要望をしている。これは、大阪府・市、経済界、関経連含めて行っており、ハードの部分だけでなくソフトの部分の要請を行っている。その中でカーボンニュートラルに向けた取り組みを進めていこうという強い思いは、大阪府・市だけでなく国にもあり、その技術を万博で披露し、次に展開していく、つまり大阪・関西万博を喫所として 2050 年カーボンニュートラルのアクセラをふかしていく、大阪・関西万博で様々な種を植えてさらに広く展開していく、そして 2050 年カーボンニュートラルをめざしていくことが重要である。
- ・その中間点である 2030 年には、2013 年度比での温室効果ガス 40%削減の目標を達成することが重要である。2030 年というのは、SDGs の達成をめざす年であり、そこに至る経緯として 2025 年の大阪・関西万博もあるという、そうした節目の年であることから、府としてもしっかりと取り組んでいく必要がある。それをテコにして、大きく飛躍できるように、様々なアイデアや思いを国にぶつけていって、国家として進めていく、万博において集大成を披露することが非常に重要である。
- ・ワーキンググループの中では短期・中期・長期の視点に立ってカーボンニュートラルをめざしてもらいたい。大阪府自身が、大阪府内における上から 5 番目にあたるという非常に大きな排出事業者でもある。これは、大阪府が、広い事業を行っていることにも関連する。先ほど教育長から学校の ZEB 化を進めたいというのは、その 1 つだと考える。そういった視点も非常に重要であり、大阪府自身がイニシアチブを持って、二酸化炭素排出ゼロをめざして進めていくことが重要である。
- ・そのような視点をもち、短期・中期・長期、とりわけ 2025 年大阪・関西万博においてカーボンニュートラルをめざす、新技術を披露していく、我々がそれを支えていくということを明確にしていきたい。そのあたりの視点をもって、事務局には進めてもらい、それぞれの担当部局も自分事として各分野における脱炭素化をめざしてもらいたい。
- ・これは、当然、大阪市の協力が必要となる。脱炭素まちづくりワーキンググループというものも設置するが、大阪府・市共同でまちづくりの局も作っている。現在連携がスムーズにいったっており、この時に大阪府・市で脱炭素を共同してめざしていくこと、これは、まちづくり、都市インフラ、モビリティなど様々な分野において非常に重要であり、大阪全体で脱炭素をめざして進めていきたい。